

令和7事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	損益計算書	4
4	純資産変動計算書	6
5	キャッシュ・フロー計算書	7
6	利益の処分に関する書類	8
7	重要な会計方針	9

貸借対照表

(令和8年 3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,080,682,010
棚卸資産		3,716,602
前渡金		402,390
前払費用		109,463
賞与引当金見返	(注)	438,747,257
未収金		34,921,206
立替金		4,417

流動資産合計

1,558,583,345

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	6,605,429,958	
減価償却累計額	4,107,334,196	
減損損失累計額	594,781	2,497,500,981
構築物	199,335,930	
減価償却累計額	148,133,590	51,202,340
機械及び装置	1,454,507,584	
減価償却累計額	1,371,224,508	83,283,076
車両運搬具	6,961,603	
減価償却累計額	6,961,598	5
工具器具備品	3,192,225,617	
減価償却累計額	2,708,214,404	484,011,213

土地 4,124,415,917

建設仮勘定 4,497,722

有形固定資産合計 7,244,911,254

2 無形固定資産

商標権		151,280
ソフトウェア		2,362,288

無形固定資産合計 2,513,568

3 投資その他の資産

敷金・保証金		8,400,000
退職給付引当金見返	(注)	4,760,383,388

預託金 46,660

投資その他の資産合計 4,768,830,048

固定資産合計

12,016,254,870

資産合計

13,574,838,215

負債の部

I 流動負債

未払金		1,030,674,617
未払消費税等		1,503,200
前受金		2,089,412
預り金		27,244,219

引当金(短期)

賞与引当金	438,747,257	
環境対策引当金	1,289,750	440,037,007

流動負債合計

1,501,548,455

II 固定負債

資産見返負債 (注)

資産見返運営費交付金	612,134,521	
資産見返補助金等	16,651,250	
資産見返物品受贈額	66	
建設仮勘定見返運営費交付金	534,600	
建設仮勘定見返施設費	3,963,122	633,283,559

退職給付引当金 4,760,383,388

資産除去債務 299,778,457

固定負債合計

5,693,445,404

負債合計

7,194,993,859

貸借対照表

(令和8年 3月31日)

(単位:円)

純資産の部

I 資本金

政府出資金

10,110,145,328

資本金合計

10,110,145,328

II 資本剰余金

資本剰余金

5,566,826,544

その他行政コスト累計額 (注)

△ 9,355,815,253

減価償却相当累計額(一)

△ 5,653,679,371

減損損失相当累計額(一)

△ 6,272,000

利息費用相当累計額(一)

△ 58,933,692

除売却差額相当累計額(一)

△ 3,636,930,190

資本剰余金合計

△ 3,788,988,709

III 利益剰余金

前事業年度繰越積立金 (注)

1,223,933

当期未処分利益 (うち当期総利益 57,463,804)

57,463,804

利益剰余金合計

58,687,737

純資産合計

6,379,844,356

負債純資産合計

13,574,838,215

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

調査指導業務費	5,718,623,970
一般管理費	1,140,513,851
臨時損失	<u>8</u>

損益計算上の費用合計 6,859,137,829

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	103,437,130
利息費用相当額 (注)	<u>230,499</u>

その他行政コスト合計 103,667,629

III 行政コスト

6,962,805,458

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和7年 4月 1日～令和8年 3月31日)

(単位:円)

I 経常費用

調査指導業務費

給与、賞与及び諸手当	3,731,630,394	
給与及び諸手当	2,687,757,122	
賞与	672,254,345	
賞与引当金繰入	371,618,927	
法定福利費・福利厚生費	534,803,657	
退職金費用	364,694,081	
退職給付費用	364,694,081	
雑給	60,638,355	
外部委託費	126,692,961	
検査試料費	6,143,731	
支払リース料	2,222,995	
賃借料	12,814,739	
減価償却費	148,856,202	
保守・修繕費	250,560,223	
水道光熱費	114,053,282	
旅費交通費	76,997,613	
消耗品費	207,459,988	
備品費	30,520,377	
諸謝金	3,052,365	
支払手数料	4,677,518	
その他業務経費	42,805,489	5,718,623,970

一般管理費

役員報酬	57,625,176	
給与、賞与及び諸手当	671,983,068	
給与及び諸手当	485,001,668	
賞与	119,853,070	
賞与引当金繰入	67,128,330	
法定福利費・福利厚生費	102,239,502	
退職金費用	66,563,522	
退職金	686,079	
退職給付費用	65,877,443	
雑給	9,022,450	
外部委託費	47,922,238	
支払リース料	303,700	
賃借料	9,740,761	
減価償却費	5,192,291	
保守・修繕費	77,264,167	
水道光熱費	72,088,851	
旅費交通費	3,834,037	
消耗品費	2,331,821	
備品費	196,229	
諸謝金	5,549,286	
支払手数料	3,139,822	
環境対策引当金繰入	532,950	
その他管理経費	4,983,980	1,140,513,851

経常費用合計

6,859,137,821

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

II 経常収益			
運営費交付金収益	(注)	5,825,664,340	
事業収益			
手数料収入		36,844,252	
検査手数料収入		2,200,000	
検定手数料収入		4,602,300	
その他手数料収入		30,041,952	
その他事業収入		<u>22,854,924</u>	59,699,176
受託収入			
政府等受託収入		1,937,613	
その他受託収入		<u>3,126,485</u>	5,064,098
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	(注)	148,281,927	
資産見返補助金等戻入	(注)	<u>5,709,000</u>	153,990,927
賞与引当金見返に係る収益	(注)		438,747,257
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		430,571,524
財務収益			
受取利息			6,544
雑益			
生命保険手数料収入		277,312	
その他収入		<u>1,213,038</u>	<u>1,490,350</u>
経常収益合計			<u>6,915,234,216</u>
経常利益			<u>56,096,395</u>
III 臨時損失			
固定資産除却損		8	
臨時損失合計			<u>8</u>
IV 臨時利益			
固定資産売却益		251,345	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	11	
資産見返物品受贈額戻入	(注)	<u>2</u>	
臨時利益合計			<u>251,358</u>
V 当期純利益			<u>56,347,745</u>
VI 前事業年度繰越積立金取崩額		(注)	<u>1,116,059</u>
VII 当期総利益			<u>57,463,804</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本 剰余金 合計	前事業年度 繰越積立金	積立金	当期末処分 利益	うち 当期総利益	利益 剰余金 合計	
			減価償却 相当累計額 (一)	減損損失 相当累計額 (一)	利息費用 相当累計額 (一)	除売却差額 相当累計額 (一)							
当期首残高	10,110,145,328	5,116,670,952	△ 5,550,814,838	△ 6,272,000	△ 58,703,193	△ 3,636,357,593	△ 4,135,476,672	398,919	-	138,768,176	-	139,167,095	6,113,835,751
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		450,155,592					450,155,592					-	450,155,592
固定資産の除売却			572,597			△ 572,597	-					-	-
減価償却			△ 103,437,130				△ 103,437,130					-	△ 103,437,130
時の経過による資産除去債務の増加					△ 230,499		△ 230,499					-	△ 230,499
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
前事業年度からの繰越し								2,339,992	△ 2,339,992			-	-
利益処分による積立								△ 398,919	139,167,095	△ 138,768,176		-	-
国庫納付金の納付									△ 136,827,103			△ 136,827,103	△ 136,827,103
(2) その他													
当期純利益										56,347,745	56,347,745	56,347,745	56,347,745
前事業年度繰越積立金取崩額								△ 1,116,059		1,116,059	1,116,059	-	-
当期変動額合計	-	450,155,592	△ 102,864,533	-	△ 230,499	△ 572,597	346,487,963	825,014	-	△ 81,304,372	57,463,804	△ 80,479,358	266,008,605
当期末残高	10,110,145,328	5,566,826,544	△ 5,653,679,371	△ 6,272,000	△ 58,933,692	△ 3,636,930,190	△ 3,788,988,709	1,223,933	-	57,463,804	57,463,804	58,687,737	6,379,844,356

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年 4月 1日～令和8年 3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,949,844
人件費支出	△ 5,563,468,998
その他の業務支出	△ 1,036,245,324
運営費交付金収入	6,780,521,000
受託収入	5,062,693
検査手数料収入	2,200,000
検定手数料収入	4,602,300
その他事業収入	54,595,803
その他収入	1,796,926
小計	246,114,556
利息の受取額	6,544
国庫納付金の支払額	△ 136,827,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,293,997
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 255,044,589
有形固定資産の売却による収入	251,350
無形固定資産の取得による支出	△ 1,727,000
施設費による収入	391,890,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,370,723
III 資金増加額	244,664,720
IV 資金期首残高	836,017,290
V 資金期末残高	1,080,682,010

利益の処分に関する書類

(令和8年 6月10日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		57,463,804	
当期総利益	57,463,804		
II 積立金振替額		1,223,933	
前事業年度繰越積立金	1,223,933		
III 利益処分額			
積立金	<u>58,687,737</u>	<u>58,687,737</u>	

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
構築物	2年～60年
機械及び装置	3年～30年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2年～20年

耐用年数については、法人税法に規定する基準に従っています。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

商標権	10年
ソフトウェア	5年

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

5. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価基準を採用しています。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

8. 収益及び費用の計上基準

事業収益は、主に検査・講習業務や標準製剤等の配布による収益であり、当法人は顧客からの申請等に基づいて業務を行う又は標準製剤等を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における業務が完了した時点で顧客が当該業務又は標準製剤等に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額
△5,496,320,206円

2. 減損会計に係る注記
 減損の兆候について

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用 途	種 類	場 所
電灯設備、特殊ガス警報設備、特殊ガス防災設備、配管設備、O Aフロア、雑工作物ほか	建物附属設備	名古屋センター 愛知県名古屋市中区

② 使用しなくなる日

令和8年10月31日(予定)

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名古屋センターが入居している名古屋農林総合庁舎2号館は、国有地の売却方針を踏まえ、名古屋第4地方合同庁舎を建設する計画(令和7年12月竣工予定)が決定されました。

これにより、名古屋センターは令和8年3月末までに現庁舎を退去することとなり、名古屋センターの移転に係る経費が令和5年度補正予算(令和5年11月29日成立)により措置されましたが、新庁舎用として取得した建物の改修工事契約の遅れ等により、令和8年10月末までに現庁舎を退去することとなりました。

これに伴い、合同庁舎で名古屋センターが専有している部分については、撤去することとしています。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額

(単位:円)

内 訳	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
建物附属設備	258,214	0	258,214

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト
- | | |
|-----------------------------------|----------------|
| 行政コスト | 6,962,805,458円 |
| 自己収入等 | △66,511,513円 |
| 機会費用 | 484,688,457円 |
| <hr/> | |
| 独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト | 7,380,982,402円 |

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の国有財産の無償使用料による機会費用の計算方法

当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法（昭和23年法律第73号）第18条第6項の規定に基づき定められている「行政財産を使用又は収益させる場合の取扱いの基準について」（昭和33年1月7日蔵管第1号大蔵省管財局長）により使用料を算定しています。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純資産額に令和8年3月31日における10年利付国債の当期末利回りである2.345%で計算しています。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,080,682,010円
資金期末残高	1,080,682,010円

(金融商品の時価等に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容

単独庁舎及び合同庁舎の使用許諾契約等に基づく原状回復義務、土壌汚染対策法に基づく調査費用及び石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込み期間	9年～49年
割引率	1.209%～2.302%

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	299,547,958円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一円
時の経過による調整額	230,499円
資産除去債務の履行による減少額	一円
その他増減額（△は減少）	一円
期末残高	<u>299,778,457円</u>

（積立金の国庫納付等）

1. 前事業年度の前事業年度繰越積立金期末残高は398,919円であり、これに前事業年度の当期末処分利益138,768,176円を加えると、積立金139,167,095円となります。
2. この積立金139,167,095円のうち、当事業年度の業務の財源として繰越の承認を受けた額は2,339,992円であり、差し引き136,827,103円については国庫に納付しました。

（退職給付に係る注記）

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,614,164,651円
退職給付費用	430,571,524円
退職給付の支払額	<u>△284,352,787円</u>
期末における退職給付引当金	<u>4,760,383,388円</u>

（2）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	430,571,524円
----------------	--------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、31,875,487円でした。

（収益認識に関する注記）

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人は、検査等手数料収入（GMP 適合確認事業場の検査、輸出用飼料等の製造事業場の調査等による収入）32,241,952円、検定手数料収入（特定飼料等の検定による収入）4,602,300円、講習事業収入（農林物資等、肥料、農薬、飼料等及び土壌改良資材の検査技術等に関する講習による収入）15,794,331円、その他の収入（抗菌性物質標準製剤及び肥料認証標準物質の配布等による収入）7,060,593円により収益を得ています。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、2,089,412円であり、当法人は、当該残存履行義務について翌事業年度に収益を認識することを見込んでいます。

令和7事業年度

附属明細書

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	固定資産の取得、処分、減価償却費 （「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」 及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等 の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損 損失累計額の明細	1
2	棚卸資産の明細	3
3	引当金の明細	4
4	退職給付引当金の明細	5
5	資産除去債務の明細	6
6	資本剰余金の明細	7
7	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	8
8	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9
9	役員及び職員の給与の明細	10
10	セグメント情報	11
11	主な資産及び負債の明細	13

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	482,570,283	6,912,950	-	489,483,233	381,979,842	14,584,087	594,781	-	106,908,610	
	構築物	21,153,320	-	-	21,153,320	8,754,793	409,560	-	-	12,398,527	
	機械及び装置	238,471,103	47,347,715	-	285,818,818	222,521,804	7,537,023	-	-	63,297,014	
	車両運搬具	6,960,843	-	-	6,960,843	6,960,839	-	-	-	4	
	工具器具備品	2,383,534,645	181,693,730	51,919,177	2,513,309,198	2,067,971,647	130,584,629	-	-	445,337,551	
	計	3,132,690,194	235,954,395	51,919,177	3,316,725,412	2,688,188,925	153,115,299	594,781	-	627,941,706	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	5,727,957,874	388,561,448	572,597	6,115,946,725	3,725,354,354	87,284,629	-	-	2,390,592,371	
	構築物	155,036,918	23,145,692	-	178,182,610	139,378,797	2,271,809	-	-	38,803,813	
	機械及び装置	1,168,688,766	-	-	1,168,688,766	1,148,702,704	12,996,408	-	-	19,986,062	
	車両運搬具	760	-	-	760	759	-	-	-	1	
	工具器具備品	640,467,967	38,448,452	-	678,916,419	640,242,757	884,284	-	-	38,673,662	
	計	7,692,152,285	450,155,592	572,597	8,141,735,280	5,653,679,371	103,437,130	-	-	2,488,055,909	
非償却資産	土地	4,124,415,917	-	-	4,124,415,917	-	-	-	-	4,124,415,917	
	建設仮勘定	59,534,560	4,497,722	59,534,560	4,497,722	-	-	-	-	4,497,722	
	計	4,183,950,477	4,497,722	59,534,560	4,128,913,639	-	-	-	-	4,128,913,639	
有形固定資産合計	建物	6,210,528,157	395,474,398	572,597	6,605,429,958	4,107,334,196	101,868,716	594,781	-	2,497,500,981	
	構築物	176,190,238	23,145,692	-	199,335,930	148,133,590	2,681,369	-	-	51,202,340	
	機械及び装置	1,407,159,869	47,347,715	-	1,454,507,584	1,371,224,508	20,533,431	-	-	83,283,076	
	車両運搬具	6,961,603	-	-	6,961,603	6,961,598	-	-	-	5	
	工具器具備品	3,024,002,612	220,142,182	51,919,177	3,192,225,617	2,708,214,404	131,468,913	-	-	484,011,213	
	土地	4,124,415,917	-	-	4,124,415,917	-	-	-	-	4,124,415,917	
	建設仮勘定	59,534,560	4,497,722	59,534,560	4,497,722	-	-	-	-	4,497,722	
計	15,008,792,956	690,607,709	112,026,334	15,587,374,331	8,341,868,296	256,552,429	594,781	-	7,244,911,254		
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	442,632	-	-	442,632	291,352	44,256	-	-	151,280	
	ソフトウェア	17,565,964	1,727,000	-	19,292,964	16,930,676	888,938	-	-	2,362,288	
	計	18,008,596	1,727,000	-	19,735,596	17,222,028	933,194	-	-	2,513,568	
非償却資産	電話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	
	計	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	
無形固定資産合計	商標権	442,632	-	-	442,632	291,352	44,256	-	-	151,280	
	ソフトウェア	17,565,964	1,727,000	-	19,292,964	16,930,676	888,938	-	-	2,362,288	
	電話加入権	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	6,272,000	-	-	
	計	24,280,596	1,727,000	-	26,007,596	17,222,028	933,194	6,272,000	-	2,513,568	
投資その他の資産 (注)	敷金・保証金	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	8,400,000	
	預託金	46,660	-	-	46,660	-	-	-	-	46,660	
	計	8,446,660	-	-	8,446,660	-	-	-	-	8,446,660	

<注記>

1. 当期における資産の取得財源は次のとおりとなっています。

- (1) 資産の種類が有形固定資産(減価償却費) : 運営費交付金
- (2) 資産の種類が有形固定資産(減価償却相当額) : 施設整備費補助金
- (3) 非償却資産 : 施設整備費補助金

2. 当期における資産の増減の主なものは次のとおりとなっています。

(1) 有形固定資産(減価償却費)

増 加 :	LANシステム基盤等改修及びサーバの一部更新	工具器具備品	58,300,000 円
	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	15,378,000 円
	仮想化基盤サーバ用ストレージ増設	工具器具備品	11,993,300 円
減 少 :	高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	工具器具備品	16,331,700 円
	放射能測定装置	工具器具備品	15,477,000 円

(2) 有形固定資産(減価償却相当額)

増 加 :	庁舎(改修)	建物	117,628,539 円
	照明設備	建物附属設備	61,348,636 円
	換気設備	建物附属設備	51,284,748 円
	空調設備	建物附属設備	26,823,944 円
	動力設備	建物附属設備	22,162,466 円
	自動制御設備	建物附属設備	18,629,615 円
	受変電設備(キュービクル)	建物附属設備	14,090,010 円
	配管設備	建物附属設備	12,807,950 円
	排水設備	建物附属設備	12,768,482 円
	給水設備	建物附属設備	11,803,369 円
	囲障(メッシュフェンス)	構築物	17,861,517 円
	構内電話設備	工具器具備品	30,639,262 円
減 少 :	冷暖房装置	建物附属設備	356,273 円
	冷暖房装置	建物附属設備	216,324 円

(3) 非償却資産

増 加 :	横浜事務所排ガス処理装置改修設計業務	建設仮勘定	3,963,122 円
-------	--------------------	-------	-------------

3. 投資その他の資産には、退職給付引当金見返が含まれますが、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目のため、明細には含めていません。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	2,191,576	2,949,844	-	1,424,818	-	3,716,602	
計	2,191,576	2,949,844	-	1,424,818	-	3,716,602	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	434,014,878	438,747,257	434,014,878	-	438,747,257	
環境対策引当金	756,800	532,950	-	-	1,289,750	
計	434,771,678	439,280,207	434,014,878	-	440,037,007	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,614,164,651	430,571,524	284,352,787	4,760,383,388	
退職一時金に係る債務	4,614,164,651	430,571,524	284,352,787	4,760,383,388	
退職給付引当金	4,614,164,651	430,571,524	284,352,787	4,760,383,388	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
使用許諾契約等に基づく原状回復義務	287,847,079	-	-	287,847,079	全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
土壌汚染対策法に基づく調査費用	10,745,920	222,392	-	10,968,312	全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	954,959	8,107	-	963,066	全て独立行政法人会計基準第91による特定の除去費用等である。
計	299,547,958	230,499	-	299,778,457	

6 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	8,490,310	-	-	8,490,310	
施設費	5,102,132,642	450,155,592	-	5,552,288,234	固定資産(建物)の取得による増加(注)
無償譲与	6,048,000	-	-	6,048,000	
計	5,116,670,952	450,155,592	-	5,566,826,544	

(注)当期増加額には、建設仮勘定見返施設費からの振替額59,534,560円が含まれています。

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当 期 交 付 額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	6,780,521,000	5,825,664,340	235,954,395	534,600	-	6,062,153,335	718,367,665	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主な用途
業務達成基準 による振替額	肥料及び土壌改良資材関係業務	539,402,269	535,998,564 人件費:481,399,380円、消耗品費:17,033,958円、保守・修繕費:18,440,918円、旅費交通費:5,890,461円、 外部委託費:6,034,076円、その他:7,199,771円
	農業関係業務	790,252,674	782,498,919 人件費:710,427,967円、消耗品費:25,057,758円、保守・修繕費:24,620,128円、旅費交通費:8,006,227円、 外部委託費:3,483,377円、その他:10,903,462円
	飼料及び飼料添加物関係業務	627,307,093	618,983,687 人件費:541,551,059円、消耗品費:34,939,088円、保守・修繕費:23,486,008円、旅費交通費:7,897,075円、 外部委託費:2,124,815円、その他:8,985,642円
	食品表示の監視に関する業務	1,084,663,934	1,074,725,121 人件費:943,846,131円、消耗品費:63,842,512円、保守・修繕費:36,244,080円、旅費交通費:7,207,853円、 外部委託費:2,811,600円、その他:20,637,402円
	日本農林規格、農林水産物及び 食品の輸出促進等に関する業務	870,334,591	863,068,099 人件費:792,835,829円、消耗品費:13,108,305円、保守・修繕費:15,354,735円、旅費交通費:17,556,839円、 外部委託費:3,317,923円、その他:20,894,468円
	食品の安全性に関するリスク管 理に資するための有害物質の分 析業務	135,623,526	134,297,953 人件費:100,573,768円、消耗品費:20,686,337円、保守・修繕費:9,503,927円、旅費交通費:65,480円、 外部委託費:304,994円、その他:3,163,447円
	その他の業務	371,191,788	367,827,973 人件費:340,403,523円、消耗品費:3,866,429円、保守・修繕費:4,878,789円、旅費交通費:1,993,345円、 外部委託費:3,652,707円、その他:13,033,160円
期間進行基準による振替額	1,406,888,465	1,398,770,545 人件費:770,831,066円、水道光熱費:164,664,526円、保守・修繕費:193,316,075円、 外部委託費:149,839,294円、消耗品費:14,451,705円、旅費交通費:21,089,672円、その他:84,578,207円	
うち損益計算書の経常費用における調査 指導業務費への振替額	395,508,055	398,032,520 水道光熱費:92,575,675円、保守・修繕費:116,051,908円、外部委託費:101,917,056円、 消耗品費:12,119,884円、旅費交通費:17,255,635円、その他:58,112,362円	
合 計	5,825,664,340	5,776,170,861	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セ グ メ ン ト	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
肥料及び土壌改良資材関係業務	73,504,873	機械及び装置 28,914,691円 工具器具備品 44,590,182円	-	
農業関係業務	28,312,223	建物 6,912,950円 機械及び装置 3,503,154円 工具器具備品 17,896,119円	-	
飼料及び飼料添加物関係業務	42,231,341	機械及び装置 3,992,240円 工具器具備品 38,239,101円	-	
食品表示の監視に関する業務	43,787,194	機械及び装置 4,748,722円 工具器具備品 39,038,472円	-	
日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進 等に関する業務	34,165,438	機械及び装置 3,970,243円 工具器具備品 30,195,195円	-	
食品の安全性に関するリスク管理に資するた めの有害物質の分析業務	4,916,436	機械及び装置 506,012円 工具器具備品 4,410,424円	-	
その他の業務	8,443,990	機械及び装置 1,712,653円 工具器具備品 6,731,337円	-	
法人共通	592,900	工具器具備品 592,900円	-	
合 計	235,954,395		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セ グ メ ン ト	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
肥料及び土壌改良資材関係業務	73,936,060	賞与引当金見返 44,669,814円 退職給付引当金見返 29,266,246円
農業関係業務	109,085,991	賞与引当金見返 65,906,284円 退職給付引当金見返 43,179,707円
飼料及び飼料添加物関係業務	84,844,660	賞与引当金見返 51,260,443円 退職給付引当金見返 33,584,217円
食品表示の監視に関する業務	147,872,120	賞与引当金見返 89,339,628円 退職給付引当金見返 58,532,492円
日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進 等に関する業務	123,630,788	賞与引当金見返 74,693,787円 退職給付引当金見返 48,937,001円
食品の安全性に関するリスク管理に資するた めの有害物質の分析業務	15,756,866	賞与引当金見返 9,519,797円 退職給付引当金見返 6,237,069円
その他の業務	53,330,928	賞与引当金見返 32,220,849円 退職給付引当金見返 21,110,079円
法人共通	109,910,252	賞与引当金見返 66,404,276円 退職給付引当金見返 43,505,976円
合 計	718,367,665	

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和7年度施設整備費補助金	394,584,154	3,963,122	390,621,032	-	
計	394,584,154	3,963,122	390,621,032	-	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,020)	(1)	-	-
	63,095	5	-	-
職 員	(69,661)	(20)	(686)	(1)
	4,335,792	614	284,353	24
合 計	(70,680)	(21)	(686)	(1)
	4,398,887	619	284,353	24

<注記>

1. 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬等、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター役員給与規程」及び「役員退職手当支給規程」に基づき支給しています。

2. 職員に対する給与の支給基準

職員に対する給与の支給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の業務の実績及び人件費見積りその他の事情を考慮して定めた「独立行政法人農林水産消費安全技術センター職員給与規程」に基づき支給しています。

3. 職員の給与の支給人員の算定方法

年間平均支給人員数で算定しています。

4. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法

外数として()で記載しています。

5. その他

(1)上記明細は、当年度に支給した金額であるため、損益計算書上の役員報酬及び職員給与の額とは一致しません。

(2)千円未満を四捨五入して記載しています。

10 セグメント情報

(単位:円)

	肥料及び土壌改良資材関係業務	農薬関係業務	飼料及び飼料添加物関係業務	食品表示の監視に関する業務	日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務	食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務	その他の業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	690,205,195	1,016,235,212	852,304,695	1,390,557,382	1,120,129,475	177,906,572	471,285,446	5,718,623,977	1,140,513,852	6,859,137,829
その他行政コスト										
減価償却相当額	5,419,430	36,854,766	6,023,814	5,114,473	5,383,357	868,296	1,721,437	61,385,573	42,051,557	103,437,130
利息費用相当額	5,581	166,048	6,404	11,162	9,332	1,189	4,025	203,741	26,758	230,499
その他行政コスト合計	5,425,011	37,020,814	6,030,218	5,125,635	5,392,689	869,485	1,725,462	61,589,314	42,078,315	103,667,629
行政コスト	695,630,206	1,053,256,026	858,334,913	1,395,683,017	1,125,522,164	178,776,057	473,010,908	5,780,213,291	1,182,592,167	6,962,805,458
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト										
	743,891,462	1,122,367,225	871,498,147	1,492,953,577	1,201,043,303	188,920,595	505,055,486	6,125,729,795	1,255,252,607	7,380,982,402
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	690,205,194	1,016,235,211	852,304,695	1,390,557,380	1,120,129,474	177,906,571	471,285,445	5,718,623,970	1,140,513,851	6,859,137,821
調査指導業務費	690,205,194	1,016,235,211	852,304,695	1,390,557,380	1,120,129,474	177,906,571	471,285,445	5,718,623,970	-	5,718,623,970
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,140,513,851	1,140,513,851
事業収益	694,804,704	1,023,456,815	863,253,294	1,399,014,626	1,127,317,692	179,095,920	477,215,797	5,764,158,848	1,151,075,368	6,915,234,216
運営費交付金収益	587,462,013	861,160,493	682,457,619	1,180,783,421	950,696,785	145,865,767	405,857,832	4,814,283,930	1,011,380,410	5,825,664,340
事業収益	1,624,000	4,270,000	42,603,777	1,198,214	6,064,955	-	3,938,230	59,699,176	-	59,699,176
受託収入	-	-	1,450,867	1,300,087	1,826,398	486,746	-	5,064,098	-	5,064,098
資産見返負債戻入	16,246,393	26,018,014	34,067,903	36,788,308	19,120,138	13,675,540	2,882,340	148,798,636	5,192,291	153,990,927
賞与引当金見返に係る収益	45,156,882	66,624,907	51,819,372	90,313,763	75,508,228	9,623,598	32,572,177	371,618,927	67,128,330	438,747,257
退職給付引当金見返に係る収益	44,315,416	65,383,401	50,853,756	88,630,833	74,101,188	9,444,269	31,965,218	364,694,081	65,877,443	430,571,524
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	6,544	6,544
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,490,350	1,490,350
事業損益	4,599,510	7,221,604	10,948,599	8,457,246	7,188,218	1,189,349	5,930,352	45,534,878	10,561,517	56,096,395
IV 臨時損益等										
臨時損失	1	1	-	2	1	1	1	7	1	8
固定資産除却損	1	1	-	2	1	1	1	7	1	8
臨時利益	1	220,001	27,500	1,652	2,201	1	1	251,357	1	251,358
固定資産売却益	-	219,999	27,499	1,649	2,198	-	-	251,345	-	251,345
資産見返運営費交付金戻入	1	2	1	1	3	1	1	10	1	11
資産見返物品受贈額戻入	-	-	-	2	-	-	-	2	-	2
当期純損益	4,599,510	7,441,604	10,976,099	8,458,896	7,190,418	1,189,349	5,930,352	45,786,228	10,561,517	56,347,745
前事業年度繰越積立金取崩額	80,423	16,228	968,742	21,998	18,391	2,344	7,933	1,116,059	-	1,116,059
当期総損益	4,679,933	7,457,832	11,944,841	8,480,894	7,208,809	1,191,693	5,938,285	46,902,287	10,561,517	57,463,804
V 総資産										
土地	881,297,078	1,855,888,609	969,592,765	1,572,335,582	1,297,909,582	200,463,330	538,402,161	7,315,889,107	6,258,949,108	13,574,838,215
建物	80,983,233	69,024,442	53,685,677	93,566,466	78,227,701	9,970,197	33,745,284	419,203,000	3,705,212,917	4,124,415,917
構築物	52,329,660	740,336,423	58,028,450	63,682,681	54,350,795	8,250,383	21,252,501	998,230,893	1,499,270,088	2,497,500,981
機械及び装置	1,596,861	20,975,893	1,526,834	1,017,186	850,432	108,386	366,860	26,442,452	24,759,888	51,202,340
車両運搬具	30,881,645	18,290,498	6,596,880	11,103,456	9,775,584	3,275,615	3,359,395	83,283,073	3	83,283,076
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	1	1	4	5
建設仮勘定	65,249,490	48,336,041	98,856,012	103,089,259	67,369,379	40,347,315	10,177,338	433,424,834	50,586,379	484,011,213
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	4,497,722	4,497,722
無形固定資産	-	1	1,669,434	-	151,280	-	692,852	2,513,567	1	2,513,568
投資その他の資産	489,949,658	722,876,545	562,237,313	979,899,317	819,260,085	104,415,501	353,406,311	4,032,044,730	736,785,318	4,768,830,048
現金及び預金	111,226,290	164,104,362	127,636,726	222,452,579	185,984,943	23,703,963	80,228,799	915,337,662	165,344,348	1,080,682,010
その他(注)	49,080,241	71,944,404	59,355,439	97,524,638	81,939,383	10,391,970	35,172,820	405,408,895	72,492,440	477,901,335

〈注記〉

1. 事業の種類区分方法
年度目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。
2. 各区分の主要な業務
 - (1) 農業生産資材における安全の確保等に関する業務
 - ① 肥料及び土壌改良資材関係業務
 - ② 農薬関係業務
 - ③ 飼料及び飼料添加物関係業務
 - (2) 食品表示の監視及び日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務
 - ① 食品表示の監視に関する業務
 - ② 日本農林規格、農林水産物及び食品の輸出促進等に関する業務
 - (3) 食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務
 - (4) その他の業務
3. 行政コストのうち、法人共通については、事業以外の配賦不能コストとして1,182,592,167円を計上しています。
4. 事業収益には臨時収益が含まれていません。
5. 事業費用のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能費用として1,140,513,851円を計上しています。
6. 事業収益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能収益として1,151,075,368円を計上しています。
7. 臨時損失のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能損失として1円を計上しています。
8. 臨時利益のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能利益として1円を計上しています。
9. 総資産のうち、法人共通については、事業以外の配賦不能資産として6,258,949,108円を計上しています。
10. (注)総資産の「その他」は、棚卸資産、前渡金、前払費用、賞与引当金見返、未収金及び立替金の合計額です。

11 主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位: 円)

摘要	金額
普通預金	1,080,680,360
当座預金	1,650
計	1,080,682,010

(2) 未収金 (単位: 円)

摘要	金額
施設整備費補助金	34,221,032
その他	700,174
計	34,921,206

(3) 未払金 (単位: 円)

摘要	金額
人件費の類	264,471,466
物品購入の類	10,806,869
その他(光熱費・旅費・役務費)	755,396,282
計	1,030,674,617

(4) 資産見返負債

① 資産見返運営費交付金

(単位: 円)

摘要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	減損損失相当額	差引期末残高
建物	114,579,747	6,912,950	-	14,584,087	-	106,908,610
構築物	12,808,087	-	-	409,560	-	12,398,527
機械及び装置	23,486,320	47,347,715	-	7,537,023	-	63,297,012
車両運搬具	4	-	-	-	-	4
工具器具備品	371,868,144	181,693,730	11	124,875,629	-	428,686,234
商標権	195,536	-	-	44,256	-	151,280
ソフトウェア	1,524,226	-	-	831,372	-	692,854
計	524,462,064	235,954,395	11	148,281,927	-	612,134,521

② 資産見返補助金等

(単位: 円)

摘要	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却相当額	減損損失相当額	差引期末残高
工具器具備品	22,360,250	-	-	5,709,000	-	16,651,250
計	22,360,250	-	-	5,709,000	-	16,651,250

(5) その他

肥料の登録及び農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査は当法人で行っていますが、手数料の納付方法は収入印紙により納付することとなっていることから、当法人の収入とはならず国の歳入となっており、これらは財務諸表上には全く現れません。

① 肥料の登録に係る受付及び調査	32,319,900円 (令和7年度 収入印紙での納付合計額)
② 農薬の登録、登録票の書替等に係る受付及び調査	347,345,300円 (令和7年度 収入印紙での納付合計額)
計	379,665,200円